



令和3年度 教育研究所への招待

問い続け、学び続ける教育研究所

信濃教育会 会長 武田育夫

「あの子はなぜあんなことを言ったのだろうか」「どうしたらあの子の思いに近づけるのだろうか」は、教職の道をあゆんでいると、多かれ少なかれ感じる思いである。子どものことをもっと知りたい、という子どもへの関心が教師を専門職たらしめているのかもしれない。

もともと、一人の人間のことを知る、などということは大それたことであるし、たどり着ける願望ではない。しかし、あの子のことを知りたいと思うことは、教師の“さが”でもある。

信濃教育会教育研究所は、そういう迷える教師、悩める教師、問い続ける教師の集う場であると自負する。このような研究所は全国に類がない。そのことがまた本研究所の存在価値でもある。研修員の研究・研修を支えるスタッフをはじめ、上質の環境を用意している。また、何よりも研究・研修にとって重要なことは「自由」である。これもまた、本研究所が大切にしてきた理念である。

是非、多くの皆さんに教育研究所で研究・研修をしていただきたい。また教育研究所の諸事業に参加し、ともに学んでいただきたい。



令和2年度「教育研究所発表会」



「淀川遠足」 淀川茂重先生の実践を歩く



佐伯所長を囲んで(テーマ研の合間に)



令和2年度「1年次最終報告会」

信濃教育会教育研究所

〒380-0846 長野市旭町 1098

TEL:026-232-7169 FAX:026-232-1188

2019年12月に中国の武漢市で検出された新型コロナウイルスの感染は、2020年には世界中に広がるパンデミックとなり、2021年の3月になっても、感染の収まる兆しは見えてきていない。当研究所の研修も、2020年度はほとんどがオンラインで行われ、私が研修生と直接お会いできたのはほんの数回に過ぎなかった。我が国でもワクチンの接種が始まっているが、これで収まってくれるものなのかは、予断を許さないままである。

そのような中で、『信濃教育』誌の第1611号(令和3年2月号)の特集「With コロナ 学校の役割を考える」はまさに時宜を得たものと言えよう。そこで基調講演をされた松木健一氏は、国民の行動指針として示された「三密(密集、密閉、密接)を避けよ」について、「幼児に今はやりの三密(回避)を実践したら子どもは死んじゃいますよね。」と述べている。このような中で教育の在り方についての松木氏の提言は示唆に富むものであるが、ここでは、本研究所の研修で多くの研修員が研修課題として取り上げている「子どもに寄り添う」ということについて、改めて考えたい。

「子どもに寄り添う」ということは「子どもと密接な関係をもつ」ことであり、「三密を避けて」いたのでは到底「寄り添う」ことなどできない。子どもと身体的距離(physical distance)を保ちながら「寄り添う」ことはできるのか。ちなみに、我が国では身体的距離を「社会的距離(social distance)」としているが、この言葉はもともと特定の社会と距離をもつことで、いわゆる「差別」を意味しており、それを物理的(身体的)距離を指す言葉として使うのははっきり誤用(和製英語)である。

実は、人間の場合、身体的距離が遠く離れていても、心理的距離(psychological distance)は緊密になることができる。これについては、先にあげた『信濃教育』誌の巻頭言で、山極氏が「霊長類の中で人間の目だけに白目があり、少し距離を置いてこの白目の動きを手がかりに相手の気持ちを読む(ことができる)」(p. 11)と述べていることにヒントがある。確かに、白目があることで黒目(瞳孔)の動きや視線の方向がわかる。

私の知人(保育者)は、バスや電車の中でむずかかって泣いている赤ちゃんがいて、遠くからでも、マスクをしたまま(赤ちゃんにはこちらの目しか見えていない)、しっかり相手の目を見てにっこりすると、すぐに泣き止みしっかり「微笑み返し」をするという。彼女はそれを何度も実験(?)しているがほとんど必ず(ほぼ90%)成功するという。

しっかり視線を交わし、互いの瞳孔(白目の中の黒目)をしっかり見合わせることで、これは新型コロナウイルス感染がなくなっても、相手との心理的距離を縮め、社会的関係を緊密にする(真の意味で、social distanceを縮める)有効な手段であり、日々の授業実践でも実行可能なのである。

どんなにコロナ禍が蔓延していても、「子どもに寄り添う」授業づくりへ向けて、教師は何をしてきたか、何ができるかを、具体的な実践事例をもとに徹底的に探求するのが本研究所の研修である。

教育研究所のスタッフ



所長
佐伯 胖



特任所員
松木 健一



特任所員
岩川 直樹



特任所員
奈須 正裕



特任所員
高柳 充利

所員 神津 利信 塩野入 幸隆

事務職員 滝澤 花奈子

教育研究所の運営

本研究所は、各郡市・大学の教育会からの運営委員 16 名により運営委員会が構成されています。広く教育現場の実践的な課題に応え、自主的に企画運営され「教育の刷新と充実」を目指しています。

長野県教育委員会の公募・選考による研修員は、1年目にはこれまでの自分の実践を振り返ることで課題を明らかにし、協力学級・協力施設等での実践を通して研究をまとめていきます。また2年目には、現場において実践研究を深め、これを論文としてまとめます。

研究テーマ

- 第1テーマ：教師と子ども、子ども相互の関係づくりをどうすすめるか
- 第2テーマ：子どもの学びをどのように充実させるか
- 第3テーマ：子どもの願いに立った授業づくりをどうすすめるか

研究所の主な研修

研究所へ入所した研修員は、研究会等で相互に学び合い、自己の課題を明確にし、研究を焦点化していきます。現場に戻った2年目は、毎月1回のペースで自分の授業実践事例を持ち寄り、共同で検討し合い自分の実践課題を掘り下げます。主な研修は次のとおりです。

新しい教育の実践者・研究者に学ぶ	新たなことに挑戦するマインドと行動力を育成する 先進校・実践校視察、特任所員への随行研修、公開研究会への参加
実践の「振り返り」と同僚との「学び合い」	「振り返り」と「学び合い」から実践者たる教師のからだをつくる テーマ研究会 授業記録・VTR等を通じた自分の実践との向き合い 学び合いを通して研究レポートの作成 省察を深め、見識を広げる研修 所長講義（年5回）、特任所員講義（各年2回） 所長・特任所員による土曜公開講座（年4回）
学校ではできない学びの経験を積む	幅広い見識と人とのつながりを築く 土曜公開講座 研究所が主催するオープンな研修会 その他 学校外の人との交流

研究発表会

研修員は、2年間の実践研究の成果を研究紀要にまとめ、3年目に県内で発表し現場への還元を図ります。今年度は第73期研修員の発表を行います。在籍校所在地に関わらず、どちらの会場でも参加できます。

7月10日（土）	9:20～12:15	中南信会場	信濃教育会生涯学習センター 〈安曇野市豊科高家 796-3〉
7月22日（木）	9:20～12:15	東北信会場	信濃教育会館 〈長野市旭町 1098〉

土曜公開講座

今年度からの新規事業です。広く全ての学校現場の先生方を対象として、講話や参加者の授業実践等を通して学び合うとともに、教育研究所と学校現場との交流を深めます。

	期 日	会 場	講 師
第1回	6月19日（土）	信濃教育会館	佐伯 胖 所長
第2回	8月21日（土）		岩川直樹 特任所員
第3回	9月25日（土）	信教生涯学習センター	松木健一 特任所員
第4回	12月18日（土）	信濃教育会館	奈須正裕 特任所員

教育相談・校内研修支援 (TEL : 026-232-7169)

教育研究所のあゆみ

昭和 18 年	教育研究所の創設に先立って、県独自の現職教育制度である内地留学制度が発足。県視学清水利一の「教員を現職のまま勉学修業させる道を開きたい」、それは「長野県教育の進展に不可欠のことである」との提言を県出身の岩波茂雄、西尾実、務台理作等が支援し、県教育行政担当者の協力により先駆的な現職教育が実現
昭和 22 年 4 月	終戦後「信濃教育会は、独自の構想のもとに教育研究所を創設すべきである」との意見が会員の間に高まり、清水利一、上条茂、久保義幸等からなる設立委員会により「県内に根をおろし、現場の実践的課題を研究対象とする現職教育の場」としての教育研究所を信濃教育会と県教育委員会とのパートナーシップのもとに創設。初代主任は小出武
昭和 23 年	教育研究所紀要の発行開始
昭和 24 年	県教育委員会より委嘱された「長野県カリキュラム実験試案」完成
昭和 26 年 4 月	専任所員に長坂端午着任
昭和 27 年 4 月	初代所長に長坂端午就任
昭和 31 年 4 月	教育研究所新館落成
昭和 32 年 4 月	主任に浜田陽太郎就任
昭和 33 年	教育研究所年報の発行開始
昭和 35 年 4 月	第二代所長に上田薫就任
昭和 39 年 7 月	研究所創設以来の研究業績に対して第 13 回読売教育賞を受賞
昭和 44 年 6 月	第三代所長に五味美一就任
昭和 58 年 6 月	信濃教育会館新館落成にともない同館 4 階へ移転
昭和 63 年	信濃教育会教育研究所研究年報の発行開始
平成 元年 9 月	第二部門発足 国語、算数・数学に関する基礎学力調査開始
平成 3 年 4 月	第四代所長に上田薫就任
平成 6 年 4 月	第五代所長に松林大就任
平成 7 年 4 月	研究期間を 2 年間とし、1 年次は研究所、2 年次は各在籍校で研究、3 年目に研究発表の体制となる
平成 9 年	信濃教育会教育研究所研究紀要の発行開始
平成 10 年 4 月	第二部門で「心の問題」に関する調査研究開始（学力調査事業終了）
平成 13 年 4 月	第六代所長に稲垣忠彦就任
平成 13 年 7 月	「公開研究会」開始 平成 23 年をもって終える
平成 15 年 1 月	我楽多文庫開設
平成 15 年 4 月	「第二土曜の会」開始 平成 23 年をもって終える
平成 16 年	県内 4 地区での研究発表会と同日同会場で公開研究会開催
平成 18 年 4 月	研究所研修員派遣停止（第 60 期 0 名） 雑誌「信濃教育」へ「教室の窓を開く」連載、平成 23 年 3 月まで
平成 18 年 8 月	「夏の公開ワークショップ」開始 平成 22 年をもって終える
平成 19 年 4 月	研究所研修員派遣再開（第 61 期 8 名）
平成 20 年	第 60 期生不在のため、2 年次（61 期）と OB により研究発表会を行う
平成 21 年	研修員派遣停止後、初の 3 年次（61 期）による研究発表会
平成 24 年 4 月	第七代所長に佐伯胖就任
平成 25 年 8 月	「実践を語る会」開始
平成 28 年 4 月	教育研究所開設 70 年目を迎える 教育研究所研究紀要第 20 巻発刊
平成 28 年 5 月	関東地区教育研究所連盟長野大会において研究報告を行う
平成 29 年 4 月	信濃教育会教育研究所運営規程一部改訂
平成 30 年 4 月	研究テーマを 5 つから 3 つに統合 研修員が 8 名から 6 名になる
令和 3 年	「土曜公開講座」開始